

平成二十一年度第一次補正予算の事業に係る執行の見直しについて

平成二十一年九月十八日（金）閣議
内閣総理大臣御発言要旨

一、平成二十一年度第一次補正予算に係る事業のうち、各大臣が所管する全ての事業について、所管大臣は、各副大臣及び大臣政務官を中心に現場を良く確認させた上で、別紙の具体的基準に基づき、その執行の是非を点検し、十月二日までに国家戦略担当大臣、官房長官、内閣府特命担当大臣（行政刷新）及び財務大臣に報告するようお願いいたします。

二、なお、国会審議等において指摘された

- ① 地方公共団体以外のものが造成する基金事業、
 - ② 独立行政法人・国立大学法人及び官庁の施設整備費、
 - ③ 官庁環境対応車等購入費・官庁地上デジタルテレビジョン等整備費
- については、所管大臣は、原則として、執行の一時留保又は交付先に対し一時留保の要請を行うようお願いいたします。

なお、それ以外の事業についても、事業の見直しを決定するまでの間は、所管大臣が地域経済や国民生活等に大きな混乱を及ぼすと判断する場合を除き、慎重な執行をお願いいたします。

平成21年度補正予算のポイント

安心と活力のための基盤づくり

国費 1兆6,290億円

1. 底力発揮・21世紀型インフラ整備 国費 4,387億円

- ① 「国土ミッシングリンク」の結合 1,441億円
(三大都市圏環状道路、主要都市間の規格の高い道路等の整備 等)
- ② 港湾・空港インフラの強化 2,086億円
(スーパー中枢港湾の機能強化、産業港湾インフラの刷新、羽田空港C滑走路延伸 等)
- ③ 整備新幹線の着実な整備 733億円
- ④ 日本ブランド発信強化による需要拡大(外客誘致事業の強化 等) 13億円
- ⑤ 下請建設企業等の経営強化対策 98億円
等

2. 地域活性化等 国費 1,321億円

- ① 地域交通の活性化等 414億円
(内航海運・フェリー・地方の鉄道・バス・離島航路、地方航空の活性化 等)
- ② まちづくり支援・地域の実情に応じた活性化策の推進等 578億円
(地方の優良なまちづくりに対する支援等、地域の汚水処理対策 等)
- ③ 住宅・建築物の耐震化等の促進 70億円
- ④ 住宅等の省エネ化(エコハウス化)加速、長寿命化等の促進 130億円
- ⑤ 高齢者・子育て世帯等に対する住宅セーフティネットの充実 等 55億円
- ⑥ 木造住宅の振興、住宅瑕疵担保履行法の円滑な施行 75億円
等

3. 安全・安心確保等 国費 9,912億円

- ① 社会資本ストックの耐震化・予防保全対策 2,691億円
- ② ゲリラ豪雨、洪水・高潮等防災・災害対策等 3,562億円
- ③ 交通の安全確保対策 3,198億円
(道路のバリアフリー化、無電柱化の加速、開かずの踏切等の解消、通学路等の交通安全対策、高速道路の安全対策 等)
- ④ 駅のバリアフリー化の推進等 249億円
- ⑤ 海上保安体制の強化 213億円
等

4. 低炭素革命 **国費** **664億円**

- ① 公共建築物への太陽光発電の導入促進等 198億円
- ② 環境対応車への買換えなど普及促進 149億円
- ③ 低炭素交通・物流インフラの革新（次世代交通関連技術開発） 283億円
等

5. 雇用対策 **国費** **5億円**

- ① 船員雇用促進対策 5億円

住宅・土地金融の円滑化

国費 **7,030億円**

- ① 住宅ローンの円滑な借入れ支援（住宅融資保険制度の拡充、フラット35の融資率の引上げ等） 3,530億円
- ② 大規模都市再生プロジェクトや地方の優良な都市開発事業等の支援（都市再生機構や民間都市開発推進機構の活用） 3,000億円
- ③ 住宅・不動産事業者の円滑な資金調達支援（住宅金融支援機構のまちづくり融資の充実等） 500億円
等

補正予算追加額総計 **国費** **2兆3,321億円**

（注）計数はそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しない。

※ 地方公共団体への配慮

- 「地域活性化・公共投資臨時交付金」の交付

※ 住宅・土地金融の円滑化

- 官民一体となったファンドの創設等による J-REIT への資金供給の充実

番号	施策名	担当副大臣・政務官	担当局・課	役職担当者	連絡先 (上段は代表・内線、下段は直通)
1	「国土ミッシングリンク」の結合	馬淵副大臣	道路局総務課 道路局企画課	企画官 平田 研 企画専門官 松本 健	(代表)03-5253-8111(内線)37-102 (直通)03-5253-8473 (代表)03-5253-8111(内線)37-522 (直通)03-5253-8485
2	交通の安全確保対策	馬淵副大臣	道路局総務課 道路局企画課	企画官 平田 研 企画専門官 松本 健	(代表)03-5253-8111(内線)37-102 (直通)03-5253-8473 (代表)03-5253-8111(内線)37-522 (直通)03-5253-8485
3	社会資本ストックの耐震化・予防保全対策	馬淵副大臣	道路局総務課 道路局企画課	企画官 平田 研 企画専門官 松本 健	(代表)03-5253-8111(内線)37-102 (直通)03-5253-8473 (代表)03-5253-8111(内線)37-522 (直通)03-5253-8485
4	荷主等とのパートナーシップによる構造改善実証実験事業	馬淵副大臣	自動車交通局 貨物課	課長補佐 今井 和哉	(代表)03-5253-8111(内線)41-302 (直通)03-5253-8575
5	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	馬淵副大臣	海事局海技課	企画調整官 上田 大輔	(代表)03-5253-8111(内線)45-302 (直通)03-5253-8655
6	国土交通本省施設整備費	馬淵副大臣	港湾局計画課	専門官 早川 哲史	(代表)03-5253-8111(内線)46-327 (直通)03-5253-8668
7	外客誘致事業の強化	馬淵副大臣	観光庁 国際交流推進課	課長補佐 河田 敦弥	(代表)03-5253-8111(内線)27-502 (直通)03-5253-8922
8	水害リスクに対するアドホックネットワーク簡易水位計実用化検証	馬淵副大臣	河川局河川計画課	課長補佐 田中 克直	(代表)03-5253-8111(内線)35-392 (直通)03-5253-8446
9	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	馬淵副大臣	海事局総務課	課長補佐 井上 剛	(代表)03-5253-8111(内線)44-454 (直通)03-5253-8614
10	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備事業	馬淵副大臣	港湾局計画課	専門官 早川 哲史	(代表)03-5253-8111(内線)46-327 (直通)03-5253-8668
11	総合的物流体系整備推進事業	馬淵副大臣	港湾局総務課 港湾局計画課	専門官 鈴木 良彦 専門官 早川 哲史	(代表)03-5253-8111(内線)46-127 (直通)03-5253-8661 (代表)03-5253-8111(内線)46-327 (直通)03-5253-8668
12	航空大学校庁舎耐震補強工事	馬淵副大臣	航空局 技術部 乗員課	専門官 菅田 成雄	(代表)03-5253-8111(内線)50-343 (直通)03-5253-8737
13	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	馬淵副大臣	企画部情報・技術課長	課長 宮澤 邦彦	(代表)029-864-2151(内線)33-11 (直通)029-879-0646
14	共同実験棟空調設備省エネルギー改修	馬淵副大臣	国土技術政策総合研究所 総務部会計課	会計課長 砂川 勝憲	(代表)029-864-2211(内線)24-11 (直通)029-864-2839
15	地理空間情報の整備・活用等の推進	馬淵副大臣	国土地理院 企画部企画調整課	課長 村上 広史	(代表)029-864-1111(内線)31-31 (直通)029-864-2664
16	都市開発資金貸付金	辻元副大臣	都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市開発融資推進室	課長補佐 竹内 重貴	(代表)03-5253-8111(内線)32-542 (直通)03-5253-8127
17	都市公園事業(地方の優良なまちづくりに対する支援等)	辻元副大臣	都市・地域整備局 公園緑地・景観課	課長補佐 辻本 慎太郎	(代表)03-5253-8111(内線)32-952 (直通)03-5253-8418
18	都市公園事業(地震時避難地対策等)	辻元副大臣	都市・地域整備局 公園緑地・景観課	課長補佐 望月 一彦	(代表)03-5253-8111(内線)32-942 (直通)03-5253-8418
19	都市再生事業の緊急支援事業	辻元副大臣	住宅局総務課 民間事業支援調整室 都市・地域整備局 まちづくり推進課	企画専門官 澁谷 浩一 企画専門官 阪口 進一	(代表)03-5253-8111(内線)39-153 (直通)03-5253-8518 (代表)03-5253-8111(内線)32-514 (直通)03-5253-8406
20	UR賃貸住宅のバリアフリー改修の促進	辻元副大臣	住宅局住宅総合整備課 住環境整備室	課長補佐 武井 佐代里	(代表)03-5253-8111(内線)39-353 (直通)03-5253-8508
21	代替建造の促進支援等を通じた内航海運の活性化	辻元副大臣	海事局総務課財務企画室	課長補佐 峰村 浩司	(代表)03-5253-8111(内線)43-272 (直通)03-5253-8605
22	国民の安全・安心を確保するための気象災害対策等の強化	辻元副大臣	気象庁総務部 経理管理官付	課長補佐 黒沢 敏行	(代表)03-3212-8341(内線)21-69 (直通)03-3211-4539
23	海上保安体制の強化等(ソマリア海賊対策を含む)	辻元副大臣	海上保安庁 総務部主計管理官	課長補佐 久田 隆弘	(代表)03-3591-6361(内線)70-2702 (直通)03-3580-1016
24	歩行空間ネットワークデータの整備	長安政務官	政策統括官付 参事官室	政策企画官 鈴木 研司	(代表)03-5253-8111(内線)53-102 (直通)03-5253-8794
25	地下高速鉄道整備事業	長安政務官	鉄道局財務課	課長補佐 鈴木 貴典	(代表)03-5253-8111(内線)40-503 (直通)03-5253-8538
26	鉄道貨物輸送力増強事業	長安政務官	鉄道局総務課 貨物鉄道政策室	専門官 原澤 正則	(代表)03-5253-8111(内線)40-242 (直通)03-5253-8529
27	札幌線(桑園・北海道医療大学間)高速化事業	長安政務官	鉄道局JR担当室	課長補佐 遠藤 直明	(代表)03-5253-8111(内線)40-252 (直通)03-5253-8530

番号	施策名	担当副大臣・政務官	担当局・課	役職担当者	連絡先 (上段は代表・内線、下段は直通)
28	鉄道防災事業	長安政務官	鉄道局施設課	課長補佐 大崎 真一	(代表)03-5253-8111(内線)40-822 (直通)03-5253-8553
29	鉄道施設総合安全対策事業	長安政務官	鉄道局施設課	課長補佐 齋藤 芳彦	(代表)03-5253-8111(内線)40-852 (直通)03-5253-8554
30	鉄道の技術開発等に必要経費	長安政務官	鉄道局技術企画課 技術開発室	課長補佐 竹島 晃	(代表)03-5253-8111(内線)40-756 (直通)03-5253-8547
31	大型船舶に対応した産業港湾インフラの刷新等	長安政務官	港湾局計画課	課長補佐 中村 晃之	(代表)03-5253-8111(内線)46-322 (直通)03-5253-8668
32	スーパー中核港湾の機能強化	長安政務官	港湾局計画課	課長補佐 中村 晃之	(代表)03-5253-8111(内線)46-322 (直通)03-5253-8668
33	船舶版アイドリングストップ	長安政務官	港湾局計画課	課長補佐 中村 晃之	(代表)03-5253-8111(内線)46-322 (直通)03-5253-8668
34	基幹的広域防災拠点や耐震強化岸壁等の整備	長安政務官	港湾局計画課	課長補佐 中村 晃之	(代表)03-5253-8111(内線)46-322 (直通)03-5253-8668
35	下請資金繰り支援事業の創設	長安政務官	総合政策局 建設市場整備課	専門工事業高度化推進官 中尾 晃史	(代表)03-5253-8111(内線)24-823 (直通)03-5253-8282
36	住宅ローンの信用収縮対策等	三日月政務官	住宅局総務課 民間事業支援調整室	企画専門官 内田 純夫	(代表)03-5253-8111(内線)39-713 (直通)03-5253-8518
37	住宅・不動産事業者への資金支援	三日月政務官	住宅局総務課 民間事業支援調整室	企画専門官 内田 純夫	(代表)03-5253-8111(内線)39-713 (直通)03-5253-8518
38	住宅・建築物の耐震改修の緊急促進・公的賃貸住宅等の長寿命化等住宅・建築物ストックの有効活用	三日月政務官	住宅局市街地建築課 市街地住宅整備室 住宅局住宅総合整備課	企画専門官 石坂 聡 課長補佐 江田 頼宣	(代表)03-5253-8111(内線)39-663 (直通)03-5253-8517 (代表)03-5253-8111(内線)39-313 (直通)03-5253-8506
39	長期優良住宅等推進事業	三日月政務官	住宅局住宅生産課 木造住宅振興室	企画専門官 田中 敬三	(代表)03-5253-8111(内線)39-413 (直通)03-5253-8510
40	瑕疵担保履行法の円滑な施行	三日月政務官	住宅局住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室	課長補佐 豊嶋 太朗	(代表)03-5253-8111(内線)39-454 (直通)03-5253-8510
41	地方バス路線運行維持対策	三日月政務官	自動車交通局 旅客課	企画官 黒須 卓	(代表)03-5253-8111(内線)41-251 (直通)03-5253-8569
42	国際海上コンテナ陸上輸送高度化	三日月政務官	自動車交通局 貨物課	課長補佐 今井 和哉	(代表)03-5253-8111(内線)41-302 (直通)03-5253-8575
43	低公害車普及促進対策	三日月政務官	自動車交通局 総務課企画室	財務企画官 廣田 健久	(代表)03-5253-8111(内線)41-152 (直通)03-5253-8563
44	船員雇用促進対策事業費	三日月政務官	海事局海事人材政策課	企画調整官 川上 洋二	(代表)03-5253-8111(内線)45-103 (直通)03-5253-8647
45	官庁営繕事業	藤本政務官	官庁営繕部計画課	企画専門官 光井 裕二	(代表)03-5253-8111(内線)23-232 (直通)03-5253-8233
46	地域公共交通活性化・再生総合事業	藤本政務官	総合政策局交通計画課	企画調整官 鎌本 浩司	(代表)03-5253-8111(内線)24-612 (直通)03-5253-8275
47	建設業取引緊急適正化センターの設置	藤本政務官	総合政策局 建設業課	課長補佐 中村 朋弘	(代表)03-5253-8111(内線)24-715 (直通)03-5253-8277
48	不動産市場安定化ファンドの設立・運営のための調査	藤本政務官	総合政策局 不動産業課	課長補佐 佐々木 卓	(代表)03-5253-8111(内線)25-128 (直通)03-5253-8289
49	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費	藤本政務官	土地・水資源局 水資源部 水資源計画課	課長補佐 林 雅知	(代表)03-5253-8111(内線)31-233 (直通)03-5253-8390
50	交通まちづくりによる低炭素型都市実現のための社会実験	藤本政務官	都市・地域整備局 街路交通施設課	企画専門官 吉田 信博	(代表)03-5253-8111(内線)32-812 (直通)03-5253-8415
51	膜処理技術の下水処理場への適用化実証事業	藤本政務官	都市・地域整備局 下水道部下水道企画課	下水道技術開発官 石井 宏幸	(代表)03-5253-8111(内線)34-162 (直通)03-5253-8427
52	整備新幹線整備事業	藤本政務官	鉄道局幹線鉄道課 鉄道局施設課	課長補佐 吉澤 貢 課長補佐 林 寛之	(代表)03-5253-8111(内線)40-322 (直通)03-5253-8532 (代表)03-5253-8111(内線)40-832 (直通)03-5253-8553
53	交通施設バリアフリー化に必要な経費	藤本政務官	鉄道局鉄道業務政策課	課長補佐 菅原 晋也	(代表)03-5253-8111(内線)40-603 (直通)03-5253-8542
54	鉄道整備等基礎調査	藤本政務官	鉄道局財務課	課長補佐 鈴木 貴典	(代表)03-5253-8111(内線)40-503 (直通)03-5253-8538
55	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	藤本政務官	自動車交通局 旅客課	企画官 黒須 卓	(代表)03-5253-8111(内線)41-251 (直通)03-5253-8569
56	低公害車普及促進事業研究開発	藤本政務官	自動車交通局 技術安全部環境課	課長補佐 平澤 崇裕	(代表)03-5253-8111(内線)42-504 (直通)03-5253-8603
57	離島航路補助金	藤本政務官	海事局内航課	企画調整官 西海 重和	(代表)03-5253-8111(内線)43-402 (直通)03-5253-8622
58	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	藤本政務官	海事局船舶産業課	課長補佐 竹内 智仁	(代表)03-5253-8111(内線)43-602 (直通)03-5253-8634

番号	施策名	担当副大臣・ 政務官	担当局・課	役職 担当者	連絡先 (上段は代表・内線、下段は直通)
59	羽田空港の容量拡大・機能強化	藤本政務官	航空局空港部計画課 大都市圏空港計画室	課長補佐 清水 崇	(代表)03-5253-8111(内線)49-234 (直通)03-5253-8717
60	一般空港整備等	藤本政務官	(空港) 航空局空港部 計画課 (航空路) 航空局管制保安部 保安企画課	(空港) 専門官 中嶋 義全 (航空路) 管制技術調査官 村田 俊満	(空港) (代表)03-5253-8111(内線)49-214 (直通)03-5253-8717 (航空路) (代表)03-5253-8111(内線)51-137 (直通)03-5253-8739
61	空港等の耐震対策	藤本政務官	航空局空港部 計画課	専門官 中嶋 義全	(代表)03-5253-8111(内線)49-214 (直通)03-5253-8717
62	航路標識整備事業	藤本政務官	海上保安庁 交通部企画課	課長補佐 木原 弘昭	(代表)03-3591-6361(内線)70-6103 (直通)03-3591-9807

平成21年度補正予算の執行状況

別紙1

(国土交通省)

(単位:百万円)

番号	施策名	H21補正追加額	未内示額	交付決定済等		(再計) 執行停止総額	
				うち執行停止額	うち執行停止額		
1	「国土ミッシングリンク」の結合	144,145	0	0	144,145	6,600	6,600
2	交通の安全確保対策	312,704	0	0	312,704	261,315	261,315
3	社会資本ストックの耐震化・予防保全対策	195,324	0	0	195,324	121,100	121,100
4	荷主等とのパートナーシップによる構造改善実証実験事業	510	280	280	230	0	280
5	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	158	0	0	158	158	158
6	国土交通本省施設整備費	1,890	1,849	1,849	41	0	1,849
7	外客誘致事業の強化	1,324	388	0	935	0	0
8	水害リスクに対するアドホックネットワーク簡易水位計実用化検証	213	213	185	0	0	185
9	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	435	0	0	435	435	435
10	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備事業	397	0	0	397	32	32
11	総合的物流体系整備推進事業	4,692	138	41	4,555	0	41
12	航空大学校庁舎耐震補強工事	114	0	0	114	111	111
13	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	421	0	0	421	421	421
14	共同実験棟空調設備省エネルギー改修	92	90	90	2	0	90
15	地理空間情報の整備・活用等の推進	3,975	2,521	100	1,454	0	100
16	都市開発資金貸付金	200,000	162,500	132,500	37,500	0	132,500
17	都市公園事業(地方の優良なまちづくりに対する支援等)	4,846	60	0	4,786	0	0
18	都市公園事業(地震時避難地対策等)	4,513	0	0	4,513	0	0
19	都市再生事業の緊急支援事業	100,000	54,849	54,849	45,151	17,633	72,482
20	UR賃貸住宅のバリアフリー改修の促進	3,500	0	0	3,500	0	0
21	代替建造の促進支援等を通じた内航海運の活性化	25,000	0	0	25,000	0	0
22	国民の安全・安心を確保するための気象災害対策等の強化	6,163	1,908	274	4,254	0	274
23	海上保安体制の強化等(ソマリア海賊対策を含む)	21,273	13,322	0	7,951	0	0
24	歩行空間ネットワークデータの整備	306	299	299	7	0	299
25	地下高速鉄道整備事業	4,641	0	0	4,641	0	0
26	鉄道貨物輸送力増強事業	766	0	0	766	0	0
27	札幌線(桑園・北海道医療大学間)高速化事業	700	0	0	700	0	0

番号	施策名	H21補正追加額	未内示額		交付決定済等	(再計)	
				うち執行停止額		うち執行停止額	執行停止総額
28	鉄道防災事業	913	0	0	913	0	0
29	鉄道施設総合安全対策事業	559	0	0	559	0	0
30	鉄道の技術開発等に必要経費	105	0	0	105	0	0
31	大型船舶に対応した産業港湾インフラの刷新等	86,020	29,984	29,984	56,036	0	29,984
32	スーパー中樞港湾の機能強化	85,012	18,079	3,500	66,933	0	3,500
33	船舶版アイドリングストップ	965	965	0	0	0	0
34	基幹的広域防災拠点や耐震強化岸壁等の整備	7,998	3,124	0	4,874	0	0
35	下請資金繰り支援事業の創設	9,600	0	0	9,600	5,900	5,900
36	住宅ローンの信用収縮対策等	353,000	0	0	353,000	200,000	200,000
37	住宅・不動産事業者への資金支援	50,000	0	0	50,000	30,000	30,000
38	住宅・建築物の耐震改修の緊急促進・公的賃貸住宅等の長寿命化等住宅・建築物ストックの有効活用	7,000	0	0	7,000	0	0
39	長期優良住宅等推進事業	5,010	0	0	5,010	0	0
40	瑕疵担保履行法の円滑な施行	2,466	71	0	2,395	0	0
41	地方バス路線運行維持対策	495	495	0	0	0	0
42	国際海上コンテナ陸上輸送高度化	255	125	0	130	0	0
43	低公害車普及促進対策	14,880	8,428	0	6,452	0	0
44	船員雇用促進対策事業費	519	103	0	416	0	0
45	官庁営繕事業	20,401	19,258	19,212	1,143	0	19,212
46	地域公共交通活性化・再生総合事業	2,524	331	331	2,193	0	331
47	建設業取引緊急適正化センターの設置	201	201	201	0	0	201
48	不動産市場安定化ファンドの設立・運営のための調査	39	4	4	35	0	4
49	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費	148	59	59	88	0	59
50	交通まちづくりによる低炭素型都市実現のための社会実験	400	400	400	0	0	400
51	膜処理技術の下水処理場への適用化実証事業	820	7	7	813	0	7
52	整備新幹線整備事業	73,333	0	0	73,333	0	0
53	交通施設バリアフリー化に必要な経費	20,000	3,075	3,075	16,925	0	3,075
54	鉄道整備等基礎調査	98	98	98	0	0	98
55	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	504	1	1	503	0	1
56	低公害車普及促進事業研究開発	1,014	15	15	1,000	0	15
57	離島航路補助金	4,001	1,501	1,501	2,500	0	1,501
58	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	502	216	216	287	0	216

番号	施策名	H21補正追加額	未内示額		交付決定済等	(再計) 執行停止総額	
				うち執行停止額		うち執行停止額	
59	羽田空港の容量拡大・機能強化	6,600	5,954	950	646	0	950
60	一般空港整備等	26,305	16,875	16,875	9,430	0	16,875
61	空港等の耐震対策	383	50	50	333	0	50
62	航路標識整備事業	7,850	6,311	6,311	1,539	0	6,311
	その他	504,056	25	0	504,031	0	0
	合 計	2,332,076	354,172	273,259	1,977,903	643,704	916,962

(注)1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数に合計と一致しない。

2. 「交付決定済等」欄は内示等済額・交付決定済額・交付済額の合計である。

3. 「うち執行停止額」及び「執行停止総額」欄には返納見込額を含む。

平成21年10月9日

平成21年度補正予算の国土交通省関係事業に係る執行の見直しについて

去る9月18日の総理指示を受け、大臣を中心とする政務三役会議において、平成21年度補正予算の執行の是非について点検を行った。

中でも特に、別紙1に掲げる基金事業、官庁の施設整備等については、副大臣及び政務官が分担し、更なる精査を行った上で、改めて政務三役会議で議論を行った。(更なる精査を担当した副大臣・政務官は、別紙2のとおり。)

その結果は、次表及び別紙1のとおりである。

平成21年度補正予算額 (A)	執行停止又は返納見込みの額 (B)	割合 (B)/(A)
2兆3,321億円	9,170億円	39.3%

平成 21 年度第一次補正予算の執行について

(1) 一時留保

平成 21 年度第一次補正予算に係る事業のうち、国会審議等において指摘された以下のものについては、所管大臣は、執行の一時留保が地域経済や国民生活等に大きな混乱を及ぼすと判断する場合を除き、内示等を含め執行の一時留保又は交付先の法人等に対し執行を一時留保するよう要請を行うこととする。

- ① 地方公共団体向け以外の基金事業（交付決定済みであるものの交付未済のものにあつては 21 年度に支出が見込まれる部分を除く。）
- ② 独立行政法人・国立大学法人、官庁の施設整備費
- ③ 官庁環境対応車等購入費・官庁地上デジタルテレビジョン等整備費

なお、上記の事業以外のものについて、所管大臣は、見直しを決定するまでの間においては、慎重な執行を行うこととする。

(2) 点検の考え方

所管大臣は、平成 21 年度第一次補正予算に計上された全ての事業について、各副大臣及び大臣政務官を中心に現場を良く見ながら、政策的必要性を精査し、地域経済や国民生活等に与える影響も勘案しつつ、執行の是非を点検する。

特に、下記の事業については、掲げられた考え方に沿って点検を行うこととする。

(3) 点検結果の報告・反映

所管大臣は、10 月 2 日までに点検結果を国家戦略担当大臣、官房長官、内閣府特命担当大臣（行政刷新）及び財務大臣に報告することとする。その上で、政府として、見直しを行うべき事業を閣議決定し、平成 21 年度第二次補正予算及び平成 22 年度予算に反映する。

(注) 国会、裁判所及び会計検査院に対しては、以上に準じた執行の一時留保・点検等を要請する。

記

①基金造成事業（地方公共団体が造成するものを除く）

平成 22 年度以降に基金からの支出が見込まれる部分について、交

付済みのものは自主返納の要請、交付決定済みのものは交付辞退の要請、交付決定未済のものは執行停止を行う。

自主返納・交付辞退、執行停止に伴い、平成 22 年度以降に支出を要する場合には、予算編成過程において、その必要性を検討する。

②独立行政法人・国立大学法人、官庁施設整備事業

独立行政法人・国立大学法人の施設整備費については、当該法人が契約済み・支出済み等の場合を除き、原則として、国から交付済みのものは自主返納の要請、国が交付決定済みのものは交付辞退の要請、国による交付決定が未済のものは執行停止を基本とした見直しを行う。

官庁施設整備費については、原則として、執行停止を基本とした見直しを行う。

③官庁環境対応車等購入費・官庁地上デジタルテレビジョン等整備費
原則として、執行停止を基本とした見直しを行う。

(以 上)